

# 2026 年度予算要望書を市長に提出しました

日本共産党市会議員団は12月25日、山本市長に「2026年度予算編成と市政運営についての重点要望」を提出しました。

42項目中、前半の子ども・教育、公共交通などの部分を紹介します。



## 【重点要望項目】

1. 物価高騰が続く中、市民生活や営業への支援策をさらに強めること。  
低所得者には追加の支援を行うこと。
2. 小学校とともに、中学校の少人数学級をすすめること。
3. 学校給食の無償化を、小中学校全学年で実施するとともに、給食の質を確保・向上させること。
4. 就学援助の認定基準の引上げ、支給項目の拡充、オンライン申請を進めること。
5. 大規模な放課後児童会の活動場所を確保すること。子どもが落ち着いて過ごせるよう1単位40人以下での運営を基本とすること。
6. 保育料の第二子以降を無償化すること。
7. 保育所の待機児童（隠れ待機児童も含む）を年度途中も含めて解消できるよう、施設整備をすすめること。定員の弾力化による詰め込みは行わないこと。
8. 子どもの医療費の窓口負担無料化にむけた検討をすすめること。
9. 「こども誰でも通園制度」の実施にあたり、市独自の補助金制度を創設するなど、事業者が安全に持続的に事業運営できるよう支援すること。
10. おりひめバスのコースや運賃を利用しやすく改善すること。（運賃の乗り継ぎ割引、障がい者付添い人への割引、18歳以下の割引など）。
11. おりひめバスの運行本数増・日祝の運行（中部・東部・北部）等を検討すること。
12. おりひめバスのバス停に、ベンチや屋根を設置すること。バス停への案内表示を増やし、運行ルートの全体図の看板などを設置すること（特に河内磐船駅）。
13. 私市山手など、バスが運行していない地域の外出支援策を検討すること。
14. バスの利用状況を、市民にも公開すること。
15. 交野市地域公共交通計画の策定にあたり、住民の会議への参加や懇談会の開催、アンケート実施など、住民の意見反映につとめること。
16. 外出支援策の申請窓口の拡充（星田会館、地域の会館など）、申請の簡素化を行うこと。
17. 40歳未満の若年がん患者の在宅療養への支援事業（訪問介護、福祉用具の購入など）の実施を検討すること。
18. 介護サービス利用料の減免制度をもうけること。
19. 介護・障がい事業所の実態調査を行い、人材確保や物価高騰等へ支援すること。
20. 障がい者グループホームの増設を支援すること。
21. 市として障がい者雇用を促進すること。